

第2期朝来市創生総合戦略事業評価指標(KPI)達成状況

基本目標1 自分らしく生き生きと活躍する「ひと」づくり

◆ASAGOiNGな人を育む

事業評価指標	策定時(R1)	R2	R3	目標値(R6)	数値が悪化している場合 考えられる理由	担当課
朝来市が好きだと思ふ生徒の割合(中学3年生アンケート調査)	87.0% (R1年5月調査)	89.0% (R3年5月調査)	80.6% (R4年5月調査)	90.0%	コロナ禍により様々な行事が中止・縮小となり、学校生活の中での楽しみが減ったことも要因の一つと考える。	学校教育課
住んでいる地域に愛着や誇りを持つ市民の割合(市民アンケート調査)	62.8% (R1年5月調査)	63.8% (R3年5月調査)	70.0% (R4年5月調査)	65.0%	—	総合政策課
学校運営協議会を導入し、地域と連携した学校・地域の課題解決や活動した学校の割合	小学校22.2% 中学校 0% (R1)	小学校100% 中学校100%	小学校100% 中学校100%	小学校100% 中学校100%	—	学校教育課
「地域行事に参加した」児童生徒の割合	小学校65.7% 中学校33.9% (R1)	—	小学校78.4% 中学校70.2% (R3)	小学校75.0% 中学校55.0%	—	学校教育課
区の地域活動に参加した人数の割合(市民アンケート調査)	69.7% (R1年5月調査)	52.6% (R3年5月調査)	45.1% (R3年5月調査)	75.0%	コロナ禍により、区の事業等も縮小・中止が多かったため。	市民協働課
自らの知識や経験を地域社会活動に活かしている市民の割合(市民アンケート調査)	28.7% (R1年5月調査)	25.8% (R3年5月調査)	25.0% (R3年5月調査)	32.0%	コロナ禍により、各種事業等も縮小・中止が多かったため。	市民協働課
地域づくりの学びの場開催回数	5回/年 (R1)	6回/年 (R2)	5回/年 (R3)	5回/年	コロナ禍により、各種事業等も縮小・中止が多かったため。	市民協働課
地域自治協議会の参画人数	1,671人 (H30)	1,698人 (R2)	1,385人 (R3)	1,850人	コロナ禍により、各種事業等も縮小・中止が多かったため。	市民協働課

◆ASAGOiNGな仲間づくり

事業評価指標	策定時(R1)	R2	R3	目標値(R6)	数値が悪化している場合 考えられる理由	担当課
朝来市に住み続けたいと思う市民の割合(市民アンケート調査)	65.4% (R1年5月調査)	68.7% (R3年5月調査)	67.6% (R4年5月調査)	70.0%	前年度に比べて▲1.1%となった。コロナ禍の行動制限などにより、暮らしに不満を感じる人の割合が増え、それがわずかに影響したものと考えられる。	総合政策課
朝来市の移住支援制度を利用して転入した人数	566人 (H26～H30)	838人 (R26～H2)	927人 (R26～H3)	1,250人 (H26～R6)	—	市民協働課
移住相談件数(過去5年間の平均値)	194件/年 (H26～H30平均)	312件/年 (H28～R2平均)	393件/年 (H29～R3平均)	200件/年 (R2～R6平均)	—	市民協働課
体験・移住交流プログラム数	5件/年 (H30)	4件/年 (R2)	4件/年 (R3)	6件/年	—	市民協働課 農林振興課
婚姻数(人口動態調査)	151組/年 (H30)	110組/年 (R1)	92組/年 (R2)	150組/年	全国的に減少しており、コロナ禍において延期等された影響があると考えられる。	市民協働課
婚活イベントの開催回数	6回/年 (R1)	7回/年 (R2)	4回/年 (R3)	7回/年	コロナ禍により中止するなど、予定通り事業が実施できなかったため。	市民協働課
居住年数10年未満の市民で朝来市が住みやすいと思っている市民の割合(市民アンケート調査)	61.0% (R1年5月調査)	60.5% (R3年5月調査)	65.9% (R4年5月調査)	70.0%	—	市民協働課
移住者交流会実施回数	2回/年 (H30)	1回/年 (R2)	0回/年 (R3)	3回/年	コロナ禍により、大人数が集まる事業が実施できなかったため。	市民協働課
居住年数10年未満の市民で区の活動に参加した市民の割合(市民アンケート調査)	51.2% (R1年5月調査)	44.4% (R3年5月調査)	36.6% (R4年5月調査)	55.0%	コロナ禍により、区の事業等も縮小・中止が多かったため。	市民協働課

◆一人一人の行動につなげる情報発信

事業評価指標	策定時(R1)	R2	R3	目標値(R6)	数値が悪化している場合 考えられる理由	担当課
家族や友だちに朝来市への移住を勧めたいと思う市民の割合(市民アンケート調査)	37.9% (R1年5月調査)	37.1% (R3年5月調査)	36.8% (R4年5月調査)	45.0%	前年度に比べて▲0.3%となった。コロナ禍の行動制限などにより、地域とのつながりが減少し、まちの魅力を感じる機会が減少したと考えられる。	総合政策課
自らの知識や経験を地域社会活動に活かしている市民の割合(市民アンケート調査) [再掲]	28.7% (R1年5月調査)	25.8% (R3年5月調査)	25.0% (R4年5月調査)	32.0%	コロナ禍により、各種事業等も縮小・中止が多かったため。	市民協働課
市SNSアカウントによる発信回数 (Facebookちやすりんなう、Facebook観光情報、Instaguram観光情報、LINE(R3.7~))	325回/年 (H30)	266回/年 (R2)	513回/年 (R3)	580回/年	—	総合政策課
情報発信に係る講座開催回数	0回/年 (H30)	1回/年 (R2)	1回/年 (R3)	2回/年	—	市民協働課

基本目標2 魅力ある多様な「しごと」づくり

◆内発的な経済成長

事業評価指標	策定時(R1)	R2	R3	目標値(R6)	数値が悪化している場合 考えられる理由	担当課
市内事業所への新卒就業者数 (就活サポートブック掲載企業のうち製造業、建設業、福祉事業31社)	56人/年 (H29)	59人/年 (R2)	55人/年 (R3)	60人/年	コロナ禍による事業活動の縮小により、採用者数も減少した。	経済振興課
ジョブサポあさご求職相談件数	15人/年 (H30)	15人/年 (R2)	8人/年 (R3)	17人/年	コロナ禍により、移動制限が要請される中、特に移住者の求職相談が減少した。	経済振興課
合同企業説明会参加者数	109人/年 (H30)	167人/年 (R2)	119人/年 (R3)	110人/年	年初からの新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度においては、新卒学生の地元志向が高まったと想定され、例年の110名前後の参加者が一時的に増加した。	経済振興課
大学生・高校生・中学生等の 仕事体験受入事業数(しごと ゼミ、トライやるウィーク等)	126事業所/年 (R1)	100事業所/年 (R2)	107事業所/年 (R3)	130事業所/年	—	経済振興課
創業件数 (あさご元気産業創生セン ターが支援した件数)	11件/年 (H30)	3件/年 (R2)	7件/年 (R3)	60件(累計) (R2~R6)	—	経済振興課
あさご元気産業創生センター 相談件数	51件/年 (H30)	131件/年 (R2)	128件/年 (R3)	60件/年	—	経済振興課
起業セミナー(創業塾)参加 者数	28人/年 (R1)	18人/年 (R2)	13人/年 (R3)	20人/年	コロナ禍による厳しい経営環境の中、起業セミナー参加者も減少した。	経済振興課
朝来市内女性就業者比率 (国勢調査)	68.8% (H27)	—	74.2% (R2)	70.8% (R7)	—	経済振興課
多様な働き方を推進するた めの事業所向けセミナー	1回/年 (R1)	1回/年 (R2)	2回/年 (R3)	1回/年	—	経済振興課
働き方改革や多様な働き方 を推進するセミナー参加事業 所数	10事業所/年 (R1)	8事業所/年 (R2)	23事業所/年 (R3)	12事業所/年	—	経済振興課
放課後児童クラブ・放課後子 ども教室設置数	11施設 (R1)	11施設 (R2)	12施設 (R3)	12施設	—	こども育成課
病児保育設置箇所数(病児 対応型・病後児対応型)	2施設 (R1)	2施設 (R2)	1施設 (R3)	3施設	2施設において、看護師の確保ができなかったため。	こども育成課

◆交流人口拡大による経済循環活動の促進

事業評価指標	策定時(R1)	R2	R3	目標値(R6)	数値が悪化している場合 考えられる理由	担当課
観光入込客数(観光動態調査)	2,278千人/年 (H30)	1,451千人/年 (R2)	1,492千人/年 (R3)	2,572千人/年	—	観光交流課
体験型観光プログラム数	30件 (R1)	31件 (R2)	31件 (R3)	42件	—	観光交流課
朝来市観光ポータルサイト閲覧ユーザー数	176,665ユーザー/年 (H30)	282,149ユーザー/年 (R2)	215,230ユーザー/年 (R3)	249,000ユーザー/年	R2年度はデジタルマーケティング業務においてバナー広告を配信。(R3年度は朝来市観光協会ホームページを設定)	観光交流課
朝来市観光協会閲覧ユーザー数	0ユーザー/年 (R1)	77,265ユーザー/年 (R2)	111,791ユーザー/年 (R3)	249,000ユーザー/年	—	観光交流課
各種メディアでの情報発信回数	229回/年 (H30)	296回/年 (R2)	288回/年 (R3)	290回/年	新聞・TVの取材に加え、SNSでの投稿を積極的に行ったが、昨年度に比べて微減となった。	観光交流課
一人当たりの観光消費額 ※R3から下の2項目に指標を変更	3,527円 (R1)	4,368円 (R2)		3,836円		観光交流課
┆ 一人当たりの観光消費額 (市内宿泊あり) ※R3から新たに指標設定	14,117円 (H29)		17,705円 (R3)	17,371円 (R11)	—	観光交流課
┆ 一人当たりの観光消費額 (市内宿泊なし) ※R3から新たに指標設定	2,590円 (H29)		2,345円 (R3)	2,943円 (R11)	—	観光交流課
延べ宿泊者数	112,770人/年 (H30)	58,446人/年 58,455人/年 (R2)	75,432人/年 (R3)	133,000人/年	—	観光交流課
観光ガイド登録者数	53人 (H30)	51人 (R2)	49人 (R3)	60人	1団体休止中。	観光交流課
インバウンド来訪客数	10千人/年 (H30)	1千人/年 0.6千人/年 (R2)	0.4千人/年 (R3)	23千人/年	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大により訪日外国人が激減している。	観光交流課
朝来市多言語サイト「Visit Asago」の閲覧ユーザー数	2,651ユーザー	8,370ユーザー/年 (R2)	6,846ユーザー/年 (R3)	10,000ユーザー	インバウンドの需要がないため、外国からのアクセス数が減少している。また竹田城跡公式ホームページのバナー設定を解除した。(バナー数に限りがあり、朝来市観光協会のHPのバナーを優先的に設置した。)	観光交流課

◆儲ける農林畜産業への転換

事業評価指標	策定時(R1)	R2	R3	目標値(R6)	数値が悪化している場合 考えられる理由	担当課
認定農業者数	29人 (R1)	32人 (R2)	34人 (R3)	44人	—	農林振興課
市研修制度を活用した新規 就農者数	18人 (H28～R1)	20人 (H28～R2)	25人 (H28～R3)	50人(累計) (H28～R6)	—	農林振興課
新たに農業に携わる女性の 数	—	14人	17人	100人(累計)	—	農林振興課
就業希望者向けイベント出展 回数	8回/年 (R1)	3回/年 (R2)	1回/年 (R3)	13回/年	コロナ関係によりイベント出展を控 えたため。	農林振興課
小中学校での農林畜産業体 験回数(1校あたり年間実施 回数)	0.92回/校・年 (R1)	0.92回/校・年 (R2)	0.92回/校・年 (R3)	2回/校・年	—	農林振興課
農業経営セミナー開催回数	0回/年 (R1)	2回/年 (R2)	7回/年 (R3)	3回/年	—	農林振興課
朝来市全体の農業収入額	11.6億円 (H30)	40.5億円 11.2億円 (R2)	10.5億円 (R3)	13.0億円	米価の下落による農業者の収入減 によるものと推察する。	農林振興課
道の駅農産物販売額	327,839千円 (H30)	274,249千円 (R2)	310,815千円 (R3)	367,180千円	—	農林振興課 (観光交流課)
学校給食への地元食材供給 率	36% (H30)	38% (R2)	41% (R3)	50%	—	農林振興課
有機JAS、GAP、HACCP取得 農業者数	2人 (H30)	2人 (R2)	2人 (R3)	17人	—	農林振興課
大規模ビニールハウス設置 数	40棟 (H30)	47棟 (R2)	51棟 (R3)	60棟	—	農林振興課
大学・企業等研究機関と連携 した新技術導入研究数	0件/年 (R1)	0件/年 (R2)	1件/年 (R3)	1件/年	—	農林振興課

素材生産量(兵庫県林業統計書)	15,789m ³ /年 (H29県林業統計書)	15,682m ³ /年 (R元県林業統計書)	16,844m ³ /年 (R2県林業統計書)	18,000m ³ /年	—	農林振興課
林業労働者数(兵庫県林業統計書)	55人 (H29県林業統計書)	52人 (R元県林業統計書)	48人 (R2県林業統計書)	65人	森林組合の職員退職による減少。	農林振興課
私有林整備面積	40ha/年 (R1)	51ha/年 (R2)	57ha/年 (R3)	80ha/年	—	農林振興課
未利用材搬出量	5,560t/年 (H30)	6,502t/年 (R2)	4,030t/年 (R3)	8,000t/年	ウッドショックにより、従来燃料用材として使用されていた木材が建築用材や合板用材に使用されているため、供給量が減少した。	農林振興課

基本目標3 誰もが希望を持ち、心豊かに安心して暮らせる「まち」づくり

◆地域コミュニティを基盤とした誰もが居場所と役割のあるまちづくり

事業評価指標	策定時(R1)	R2	R3	目標値(R6)	数値が悪化している場合 考えられる理由	担当課
地域自治協議会の参画人数 [再掲]	1,671人 (H30)	1,698人 (R2)	1,385人 (R3)	1,850人	コロナ禍により、各種事業等も縮小・中止が多かったため。	市民協働課
自らの知識や経験を地域社会活動に活かしている市民の割合(市民アンケート調査) [再掲]	28.7% (R1年5月調査)	25.8% (R3年5月調査)	25.0% (R3年5月調査)	32.0%	コロナ禍により、各種事業等も縮小・中止が多かったため。	市民協働課
住民アンケート等地域住民の意見を反映して地域まちづくり計画策定作業(見直し分)をした地域自治協議会数	6協議会 (R1)	7協議会 (R2)	9協議会 (R3)	11協議会	—	市民協働課
地域の多様な主体・活動をつなぐ対話の場等開催回数	0回/年 (R1)	2回/年 (R2)	1回/年 (R3)	4回/年	コロナ禍により、各種事業等も縮小・中止が多かったため。	市民協働課
地域づくりの学びの場開催回数 [再掲]	5回/年 (R1)	6回/年(R2)	5回/年(R3)	5回/年	コロナ禍により、各種事業等も縮小・中止が多かったため。	市民協働課

◆誰もが安心して楽しく暮らせるまちづくり

事業評価指標	策定時(R1)	R2	R3	目標値(R6)	数値が悪化している場合 考えられる理由	担当課
区の地域活動に参加した人数の割合(市民アンケート調査) [再掲]	69.7% (R1年5月調査)	52.6% (R3年5月調査)	45.1% (R3年5月調査)	75.0%	コロナ禍により、区の事業等も縮小・中止が多かったため。	市民協働課
あさごいきいき百歳体操実施グループ数	64グループ (H31年3月)	73グループ (R3年3月)	86グループ (R4年3月)	80グループ	—	ふくし相談支援課
地域ミニデイ事業登録グループ数	66グループ (H31年3月)	86グループ (R3年3月)	68グループ (R4年3月)	84グループ	グループ数は年度毎の申請数であり、令和3年度はコロナの不安があるために前年度より減少した。	ふくし相談支援課
ひきこもり等居場所づくり事業数	0事業 (R1)	1事業 (R2)	1事業 (R3)	1事業	—	社会福祉課
国際交流・国内交流など多様な交流が推進されていると感じる市民の割合(市民アンケート調査)	43.2% (R1年5月調査)	27.5% (R3年5月調査)	31.4% (R4年5月調査)	45.0%	—	人権推進課
日本語教室参加者数	32人 (R1年12月)	27人 (R3年3月)	28人 (R4年3月)	40人	—	人権推進課
日本語教室ボランティアスタッフ数	22人 (R1年12月)	24人 (R3年3月)	22人 (R4年3月)	27人	コロナ禍による支援者の活動自粛が影響したと考えられる。	人権推進課
65歳以上の要支援・要介護認定率	21.8% (H31年3月)	21.9% (R3年3月)	22.1% (R4年3月)	20.0%	コロナの影響により、本来必要な要介護認定申請を躊躇したり、外出を自粛したことなどが原因で、運動機能や認知機能等が低下し、要介護度が増した高齢者が増加したため。	高年福祉課
健幸づくりポイント事業寄附及び交換申請者数	788人/年 (R1年度)	813人/年 (R2年度)	881人/年 (R3年度)	1,040人/年	—	健幸づくり推進課
小学6年生の肥満傾向の出現率(朝来市養護教諭研究会)	男7.7% 女9.4% (R1)	男10.3% 女14.7% (R2)	男11.8% 女10.4% (R3)	男5.0% 女5.0%	コロナ禍による戸外での遊びの減少や運動不足が原因と考えられる。	学校教育課

◆まちづくりや市民の暮らしを支えるための連携の強化

事業評価指標	策定時(R1)	R2	R3	目標値(R6)	数値が悪化している場合 考えられる理由	担当課
丹波市・福知山市の生活圏域での連携分野数	4分野 (R1)	6分野 (R2)	6分野 (R3)	6分野	—	総合政策課
連携協定大学数	3校 (R1)	3校 (R2)	4校 (R3)	5校	—	総合政策課
公共交通利用者数(路線バス・コミュニティバス年間利用者数)	234,246人 (H30)	177,677人 (R2)	211,596人 (R3)	216,000人	—	総合政策課
新たな利用促進事業実施件数	0事業 (R1)	1事業 (R2)	1事業 (R3)	5事業(累計) (R2～R6)	—	総合政策課
新たな交通手段の導入件数	1事業 (R1)	0事業 (R2)	0事業 (R3)	2事業(累計) (R2～R6)	—	総合政策課
公共施設の延べ床面積	240,258㎡ (H28)	231,195㎡ (R2)	230,825㎡ (R3)	216,233㎡	—	総合政策課
公共施設個別施設設計画策定率(対総床面積)	1.3% (H28)	100% (R2)	100% (R3)	100%	—	総合政策課
公共施設の有効活用に向けた対話・周知活動数	1件/年 (H30)	4件/年 (R2)	1件/年 (R3)	2件/年	令和2年度は公共施設再配置計画を策定するために、素案を旧町単位にて説明会を実施して開催回数が多かったため、令和3年度は令和2年度に比べて減少した。	総合政策課
環境にやさしいまちづくりが進められていると感じている市民の割合(市民アンケート調査)	13.1% (R1年5月調査)	12.5% (R3年5月調査)	17.6% (R4年5月調査)	15.0%	—	市民課
学校・地域等での環境学習の開催回数	42回/年 (H30)	94回/年 47回/年	46回/年	53回/年	感染症拡大防止のため、地域での環境学習の機会が減少した。 (参考:R1年度52回/年)	市民課
コウノトリ育む農法等環境保全型農業耕作面積	80ha (H30)	60ha (R2)	73ha (R3)	150ha	—	農林振興課
オオサンショウウオを学ぶ出前講座回数	3回/年 (R1)	3回/年 (R2)	0回/年 (R3)	5回/年	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、当初の計画が中止になった。	文化財課